



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月30日

上場会社名 パイプドHD株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3919 URL <https://www.pipedohd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷宣昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大屋重幸 TEL 03-6744-8039
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	1,162	—	216	—	217	—	86	—
28年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 49百万円 (—%) 28年2月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	11.38	11.33
28年2月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	5,106	1,833	35.8	240.97
28年2月期	3,757	1,833	48.6	240.98

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 1,827百万円 28年2月期 1,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	10.00	10.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	9.00	—	12.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前年第2四半期までの実績はありません。

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,430	—	420	—	416	—	250	—	32.98
通期	5,400	34.8	1,000	72.2	990	76.5	580	133.9	76.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、第2四半期(累計)連結業績予想の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	8,085,664株	28年2月期	8,081,264株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	500,000株	28年2月期	500,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	7,581,934株	28年2月期1Q	－株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により株式会社パイプドビッツの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目につきましては、株式会社パイプドビッツの平成28年2月期第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）と比較しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、景気はこのところ弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されております。ただし、海外経済では一部に混乱や弱さがみられており、景気が下押しされるリスクがあるため留意が必要な状況にあります。

インターネット業界においては、総務省の平成26年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、38.7%と前年度の利用企業割合から5.6ポイント上昇しております。なかでも、資本金50億円以上では73.4%と前年度の利用企業割合から15.2ポイント上昇しており、急速に普及が進んでおります。

クラウド・モバイルサービス市場の持続的拡大やセキュリティ対策への関心の高まりなど、当社グループにとって追い風とも言える事業環境が継続しております。当社グループでは、「中期経営計画2017」の最終年度に当たる当第1四半期連結累計期間を利益の拡大に力点を置く年度と位置付け、これまでの投資の成果の回収を念頭に置いた事業展開を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の主な活動としては、平成28年3月に当社連結子会社である株式会社パイプドビッツの社内カンパニーより、新設分割及び新会社設立の方法で、株式会社ゴンドラ、株式会社フレンジット、株式会社美歴を設立し、連結の範囲に含めております。

同3月にSBIインベストメント株式会社が運営するFinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合へ1億円を出資することを決定いたしました。当該ファンドへの出資を通じ、当社グループの主要顧客でもある金融機関に大きく影響するFinTechに関連する情報収集を継続的に行い、また当該ファンドを通じて知り得る当社グループとシナジーの見込めるFinTech関連企業への直接投資・提携等についても積極的に検討する方針です。

同3月にベトナムの事業法人MQ ICT Solutions株式会社と共同で、ベトナムにおけるC2Cマーケットプレース事業及びEC事業等を目的とする新会社「MOKI」の設立及び本事業の開始の実現に向けた取組に関する基本合意を締結いたしました。当初は、ベトナム国内でサービスを提供してまいりますが、事業の進捗等によっては、市場成長が好調な東南アジア周辺諸国への展開も視野に入れ、将来的にはIPOを目指す方針です。

同3月に当社傘下の事業会社への金融面を含む支援活動を通じて、事業の早期立ち上げや事業規模の拡大を図ることを目的として、金融機関2行より15億円の長期借入を実施いたしました。

同4月に当社連結子会社である株式会社ゴンドラは、株式会社ジェイアール東日本企画及び他2社との共同出資により、株式会社jekiインタラクティブ・コミュニケーションズを設立いたしました。株式会社ゴンドラは、当該新会社への参画を通じ、新規顧客の開拓や新しい広告手法の開発、提案を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,162百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は216百万円（同31.5%増）、経常利益は217百万円（同30.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86百万円（同11.8%減）となりました。

なお、同6月に当社連結子会社である株式会社パイプドビッツが提供するアパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」において、外部からの不正アクセスがあり、お預かりしているお客様の個人情報に不正に閲覧された可能性と、個人情報流出の痕跡が判明いたしました。本件が当社グループの当連結会計年度の業績に与える影響につきましては、当第1四半期決算短信の提出日現在では軽微であると認識しておりますが、今後、業績に大きな影響を生じる事態が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①情報資産プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間の活動の内、情報資産プラットフォーム事業の主な活動は以下のとおりです。

i) 「スパイラル(R)」

平成28年4月に利便性向上とセキュリティを強化した「スパイラル(R)」の新版1.11.13を発表いたしました。

同4月に株主の議決権事前行使をクラウド化する「株主総会議決権行使システム」を提供開始いたしました。

同4月に「平成28年熊本地震」に伴うボランティア活動や安否確認などの関連活動にお役立ていただくため、関連する各種活動に対して「スパイラル(R)」の無償提供を開始いたしました。

同5月に業務省力化やリスク軽減を支援する「スパイラル(R)マイナンバー収集代行サービス」を提供開始いたしました。

同5月に従業員に対して標的型メール攻撃を模した無害の訓練メールを送信し、開封状況や分析、解説用コンテンツなどを提供する「標的型メール攻撃対応訓練サービス」を提供開始いたしました。

この結果、「スパイラル(R)」の有効アカウント数は、3,311件となりました。

ii) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」

平成28年3月に管理画面トップの表示を高速化した「スパイラルEC(R)」の新版3.2.3を提供開始いたしました。この結果、「スパイラルEC(R)」の有効アカウント数は54件となりました。

iii) 会計クラウド「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」

「ネットde会計(R)」、「ネットde青色申告(R)」の有効アカウント数は1,286件となりました。

iv) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルブレース(R)」

「スパイラルブレース(R)」の有効アカウント数は5,428件となりました。

v) その他の情報資産プラットフォーム

その他の情報資産プラットフォームとしては、薬剤・医療材料の共同購入プラットフォーム「JoyPla(R)」、地域密着型SNS「I LOVE 下北沢」、政治・選挙サイト「政治山(R)」、BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」、コールセンタープラットフォームサービス「BizBase」、自治体向け広報紙オープン化・活用サービス「マイ広報紙」、ソーシャルマネジメントプラットフォーム「Sprinklr」、お客様と美容師のための電子カルテアプリ「美歴(R)」などがあります。

この内、「I LOVE 下北沢」では、平成28年4月に「下北沢コロケフェスティバル」を主催し、各メディア、SNSなどに上げられた結果、認知度が高まりました。また、同4月に利用者の利便性向上と店舗の訴求力向上を両立する地域密着型スマホアプリ「I LOVE 下北沢アプリ」の新版を提供開始いたしました。

「政治山(R)」では、平成28年3月に電力の小売自由化に関する意識調査結果を公開、同4月に下北沢の魅力度を向上させるための調査事業の最終報告書を公開、株式会社読売ISと合同で行った選挙ポスターに関する意識調査結果を公開するなど、サービスの認知度向上に努めてまいりました。

「マイ広報紙」では、平成28年3月に「マイ広報紙」の各記事ページにアクセスのあったユーザ情報を収集し、表やグラフに集計表示する「マイ広報紙アクセス分析レポート」を提供開始いたしました。

「Sprinklr」では、当社連結子会社である株式会社ゴンドラがソーシャルマネジメントプラットフォーム「Sprinklr」のアジア初となるリセラー契約に基づく販売代理店として営業活動を積極的に展開しております。

「美歴(R)」では、平成28年3月にApple Store 表参道が開催する「美容アントレプレナーになろう」に当社連結子会社である株式会社美歴が登壇するなど、会社とサービスの認知度向上に努めてまいりました。

その他の実績としては、第三者機関として「AKB48 45thシングル 選抜総選挙」のリアルナンバー投票システムや来場者投票システムの構築、最終結果を取り纏める総選挙集計事務局などを通じて、6回目の受注となる今回も公正な選挙運営を支援いたしました。

これらの結果、情報資産プラットフォーム事業の売上高は783百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は196百万円(同37.9%増)、有効アカウント数は10,341件となりました。

② 広告事業

広告事業は、主に、i) クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、ii) 当社グループ会社が運営するメディア媒体における広告販売、iii) アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

株式会社電通の「2015年 日本の広告費」によると、平成27年の総広告費6兆1,710億円の内、インターネット広告市場は1兆1,594億円(前年比10.2%増)と推定され、前年に引き続き大きく伸長しております。

このような環境下において、クライアントへの更なる付加価値の向上を目的に、主力サービスである「スパイラルアフィリエイト(R)」の商品力や体制の強化をはかりながら、顧客基盤の拡大に努めてまいりました。また、共同出資により設立した株式会社jekiインタラクティブ・コミュニケーションズへ人員を出向させており、同社の拡販活動を支援する一方、同社経由の売上獲得、拡大に努めております。

これらの結果、広告事業の売上高は68百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益は25百万円(同36.4%増)、有効アカウント数は210件となりました。

なお、当社は、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は553百万円となります。

③ ソリューション事業

ソリューション事業は、主に、i) インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、ii) アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、iii) BIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業、iv) デジタルCRM事業などを行っております。

この内、アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託について、株式会社講談社が刊行する女性ファッション誌「ViVi」の公式通販サイト「NET ViVi Coordinate Collection」の運用においては、「ViVi」本誌との連動企画、新規ブランドの取扱開始など、「NET ViVi Coordinate Collection」の会員獲得及び流通総額拡大に努めてまいりました。

また、当社連結子会社である株式会社フレンジットにおいて、ECサイトの企画、ディレクションから、サイト企画・制作・構築、運用までをワンストップで提供しております。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は310百万円（前年同期比138.2%増）、営業損失は6百万円（前年同期の営業利益は2百万円）、有効アカウント数は199件となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,349百万円増加し、5,106百万円となりました。これは主に、借入による現金及び預金の増加1,361百万円、売掛金の減少89百万円、商品仕入れ等によるたな卸資産の増加15百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,349百万円増加し、3,273百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,491百万円、未払金の減少54百万円、未払法人税等の減少72百万円、未払消費税等の減少13百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、1,833百万円となりました。これは主に、配当による資本剰余金の減少75百万円、利益剰余金の増加86百万円、その他有価証券評価差額金の減少10百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,361百万円増加し、2,281百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、32百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上214百万円、賞与引当金の減少51百万円、売上債権の減少89百万円、未払金の減少61百万円、法人税等の支払額169百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、70百万円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出38百万円、投資有価証券の取得による支出35百万円、貸付金の回収による収入3百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、1,399百万円となりました。これは主に、借入れによる収入1,600百万円、借入金の返済による支出125百万円、配当金の支払額75百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間は概ね計画どおりに推移しておりますので、平成28年4月1日に公表した連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より、新設分割により設立した株式会社 Gondra、株式会社フレンジット並びに新たに設立した株式会社美歴を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上

する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,001	2,281,744
売掛金	861,057	771,854
たな卸資産	24,840	40,431
繰延税金資産	58,774	28,585
その他	63,341	143,007
貸倒引当金	△8,317	△7,915
流動資産合計	1,919,698	3,257,709
固定資産		
有形固定資産	92,881	85,195
無形固定資産		
のれん	159,688	146,558
その他	354,225	369,483
無形固定資産合計	513,914	516,041
投資その他の資産		
投資有価証券	454,477	478,757
関係会社株式	525,406	524,033
差入保証金	198,390	198,071
繰延税金資産	5,403	4,934
その他	55,240	50,520
貸倒引当金	△8,320	△8,785
投資その他の資産合計	1,230,597	1,247,532
固定資産合計	1,837,393	1,848,768
資産合計	3,757,091	5,106,477
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,341	30,845
短期借入金	930,837	913,338
1年内返済予定の長期借入金	23,656	269,972
未払金	398,596	344,581
未払費用	50,555	44,091
未払法人税等	175,571	103,569
未払消費税等	64,052	51,049
賞与引当金	115,397	64,353
その他	83,043	156,179
流動負債合計	1,873,051	1,977,981
固定負債		
長期借入金	47,276	1,292,593
その他	3,217	2,851
固定負債合計	50,493	1,295,444
負債合計	1,923,544	3,273,425

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,642
資本剰余金	403,453	328,283
利益剰余金	1,841,642	1,927,914
自己株式	△894,000	△894,000
株主資本合計	1,851,095	1,862,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,166	△34,886
その他の包括利益累計額	△24,166	△34,886
新株予約権	975	953
非支配株主持分	5,642	4,145
純資産合計	1,833,546	1,833,051
負債純資産合計	3,757,091	5,106,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	1,162,269
売上原価	324,697
売上総利益	837,572
販売費及び一般管理費	621,274
営業利益	216,297
営業外収益	
受取利息	2,199
受取手数料	274
助成金収入	1,954
営業外収益合計	4,428
営業外費用	
支払利息	1,425
持分法による投資損失	1,373
営業外費用合計	2,798
経常利益	217,927
特別利益	
新株予約権戻入益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	1,059
子会社移転費用	1,684
減損損失	338
特別損失合計	3,081
税金等調整前四半期純利益	214,845
法人税、住民税及び事業税	99,411
法人税等調整額	30,658
法人税等合計	130,070
四半期純利益	84,775
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,272

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	84,775
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△34,886
その他の包括利益合計	△34,886
四半期包括利益	49,888
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	51,385
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,496

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	214,845
減価償却費	45,858
固定資産除却損	1,059
減損損失	338
子会社移転費用	1,684
持分法による投資損益(△は益)	1,373
助成金収入	△1,954
受取利息及び受取配当金	△2,199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,044
売上債権の増減額(△は増加)	89,203
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,591
仕入債務の増減額(△は減少)	△495
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,002
未払金の増減額(△は減少)	△61,365
その他	△7,242
小計	201,529
利息及び配当金の受取額	1,943
利息の支払額	△1,425
法人税等の支払額	△169,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△38,660
投資有価証券の取得による支出	△35,000
貸付金の回収による収入	3,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	1,600,000
借入金の返済による支出	△125,866
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△219
ストックオプションの行使による収入	1,262
配当金の支払額	△75,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,399,364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,361,743
現金及び現金同等物の期首残高	920,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,281,744

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	783,506	68,737	310,025	1,162,269	1,162,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	783,506	68,737	310,025	1,162,269	1,162,269
セグメント利益又は 損失(△)	196,957	25,841	△6,501	216,297	216,297

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報資産プラットフォーム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、338千円であります。